

令和5年度実績

地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」と「確保量」

- (1) 利用者支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1～3
- (2) 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）・・・・・・ 4～5
- (3) 妊婦健康診査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (4) 乳児家庭全戸訪問事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (5) 養育支援訪問事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (6) 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）・・・・ 9
- (7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）・・ 10～11
- (8) 一時預かり事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12～15
 - ①認定こども園及び幼稚園の在園児を対象とする一時預かり（幼稚園型）
 - ②保育所等における一時預かり（幼稚園型以外）
- (9) 延長保育事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (10) 病児・病後児保育事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- (11) 放課後児童健全育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 18～29
- (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業・・・・・・・・ 30～31
- (13) 多様な主体の参入を促進するための事業・・・・・・・・ 32

(1) 利用者支援事業

【事業概要】

教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの情報を提供し、必要に応じ相談・助言などを行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

○基本型…子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や子育て支援事業の利用支援、関係機関との連絡調整等を行います。

○母子保健型…保健センター等において保健師等が情報提供や支援プランの策定等を行います。

【確保方策】

保育所等の利用支援や関係機関との連絡調整等を実施する既存設置の「基本型」に加え、母子保健法（平成29年4月）の改正に合わせ、新たに子育て世代包括支援センターを開設し、主に保健師等が情報提供や支援プランの策定等を行う「母子保健型」を設置し、事業の拡充を図ります。

【量の見込みと確保量】

<計画>

	区分		第2期計画				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計 画	①量の見込み（実施か所数）		2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
	②確保量（実施か所数）		2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
	基本型		1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	母子保健型		1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	過不足（②－①）		0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

<実績>

実 績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③実施箇所数	1か所	2か所	3か所	3か所	3か所	
	基本型	1か所	1か所	2か所	2か所	2か所	
	母子保健型	-	1か所	1か所	1か所	1か所	
	計画との差（③－①）	-	0か所	1か所	1か所	1か所	

○利用者支援事業（基本型）

【令和5年度取組内容】

本庁窓口や健診会場等の出張相談を継続して実施し、利用希望者からの相談等に対して、寄り添いながら助言等に努めました。

【実施状況】

<相談対応内容>

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入所に関する相談	46	76	67	76	89	89	60	151	45	81	73	81	934
在園児からの相談	62	73	79	89	97	121	73	60	66	74	81	100	975
発達・障がい児童のいる家庭からの相談	1	1	0	2	1	2	6	6	5	1	1	0	26
その他・特殊ケース	21	28	31	41	30	36	36	72	24	39	46	44	448
R5年度合計	130	178	177	208	217	248	175	289	140	195	201	225	2,383

R4年度合計	166	174	171	218	238	246	127	259	140	184	185	198	2,306
--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

R5年度－R4年度	▲36	4	6	▲10	▲21	2	48	30	0	11	16	27	77
-----------	-----	---	---	-----	-----	---	----	----	---	----	----	----	----

※その他・特殊ケースの内容は次のとおり

- ・一時預かりに関する相談
- ・児童の入所に関する施設との調整
- ・虐待など、特別な支援・配慮が必要な家庭からの相談

<会議>

(回)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要保護・要支援児童に対する連絡調整会議		1		1			1	1		1		1	6
個別ケースに対する支援				1									1

【今後の課題等】

多様化する保護者のニーズに対応するため、支援員の資質向上が必要です。また、相談を実施する場所や時間等について拡充が必要と考えます。

【来年度以降の方向性】

様々な媒体で相談を受けられるよう、環境整備に取り組んでいきます。

○利用者支援事業（母子保健型）

【令和5年度取組内容】

令和5年2月から開始した「出産・子育て応援金支給事業」及び「伴走型相談支援事業」に加え、妊婦健康診査の助成額を一人6万円から7万8千円に増額し、新生児の聴覚障がいの早期発見、早期療育の推進を図るため、乳児一人あたりの聴覚検査費用3千円の助成を開始し、経済的な負担の軽減に努めました。また伴走型相談支援事業として妊娠届出時での保健師等による面談を全数実施し、妊娠8か月ごろにアンケートを実施することにより、妊婦の実態把握に努め、必要な支援につなぐなど、産前産後の支援体制の強化を図りました。

【今後の課題等】

令和6年度から国は、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点との一体的な運営を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援及びすべてのこどもとその家庭（妊産婦を含む）に対する虐待への予防的な対応から個々の家庭の状況に応じた包括的な支援体制をめざした、こども家庭センターの設置に努めることとされています。

【来年度以降の方向性】

子育て支援課が主管する「子育て世代包括支援センター」と子ども家庭相談課の主管する「子ども家庭総合支援拠点」との一体的な運用に向けた【こども家庭センター】を令和7年度に設置することをめざし、新築分庁舎の建設と機構改革等の検討及び準備を進めていきます。

(2) 地域子育て支援拠点事業

【事業概要】

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所（子育て支援センター等）を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行う事業です。

【確保方策】

令和2年度につどいの広場を1か所増設し、受け入れ人数の拡充を図ります。

【量の見込みと確保量】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

計 画	区分		第2期計画				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
面	①量の見込み（年間延利用）		29,944人	29,295人	29,157人	28,909人	28,702人
	②確保量	（実施箇所数）	10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
		（年間受入可能人数）	31,350人	31,350人	31,350人	31,350人	31,350人
	過不足（②－①）		1,406	2,055	2,193	2,441	2,648人

<実ニーズ量の状況>

実 ニ ー ズ 量			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③延べ利用者数 （実施箇所数）		20,905人	5,627人	10,281人	11,395人	13,734人	
			(9か所)	(10か所)	(10か所)	(10か所)	(10か所)	
		支援センター （実施箇所数）	12,218人	2,672人	5,493人	7,106人	8,990人	
			(1か所)	(1か所)	(1か所)	(1か所)	(1か所)	
		子育てひろば （実施箇所数）	1,358人	354人	453人	630人	830人	
			(6か所)	(6か所)	(6か所)	(6か所)	(6か所)	
		つどいの広場 （実施箇所数）	7,329人	2,601人	4,335人	3,659人	3,914人	
			(2か所)	(3か所)	(3か所)	(3か所)	(3か所)	
	延べ利用者数－量の見込み （③－①）		-	▲ 24,317人	▲ 19,014人	▲ 17,762人	▲ 15,175人	

<実確保量の状況>

実 確 保 量			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	④確保量 （実施箇所数）		29,530人	31,350人	31,350人	31,350人	31,350人	
			(9か所)	(10か所)	(10か所)	(10か所)	(10か所)	
		支援センター （実施箇所数）	16,320人	16,320人	16,320人	16,320人	16,320人	
			(1か所)	(1か所)	(1か所)	(1か所)	(1か所)	
		子育てひろば （実施箇所数）	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人	
			(6か所)	(6か所)	(6か所)	(6か所)	(6か所)	
		つどいの広場 （実施箇所数）	10,710人	12,530人	12,530人	12,530人	12,530人	
			(2か所)	(3か所)	(3か所)	(3か所)	(3か所)	
	確保量＜実績＞－＜計画＞ （④－②） （実施箇所数）		-	0人	0人	0人	0人	
				0か所	0か所	0か所	0か所	

【延べ利用者数－量の見込み(③ - ①)により生じた数の理由について】

子育て支援センター事業を「利用してみたい」というニーズと、実際に利用に至るには差があるものと思われます。

その差が生じる主な要因としては、実際の事業内容と施設名称等から抱くイメージとのギャップ（施設やサービスの充実度、利用対象者、規模や駐車場の有無等）や、公園デビューのような慣れない環境に飛び込む踏み切りなど、複合的な要素によるものと考えられます。

また、令和5年度新型コロナウイルス感染症の5類移行により、予約制や定員制限などを緩和したことにより、利用者が若干戻ってきているように思われます。

【確保量＜実績＞－＜計画＞(④ - ②)により生じた数の理由について】

実績と計画の差については、延べ利用者数と量の見込みとの差と同様、実際の事業内容と施設名称等から抱くイメージとのギャップ（施設やサービスの充実度、利用対象者、規模や駐車場の有無等）や、公園デビューのような慣れない環境に飛び込む踏み切りなど、複合的な要素によるものと考えられます。

【令和5年度取組内容】

子育て支援センターでのフリースペースをはじめ、つどいの広場3か所、子育てひろば6か所で事業を実施することにより、子育て中の親子に相談・交流の場を提供し、子育てアドバイザーを配置した中で、情報提供や情報交換をしながら孤独になりがちな親の育児不安などの軽減を図りました。

なお、「つどいの広場（なるせ）」については、平成28年度から開始した「子育てサポーター連絡協議会」への業務委託を継続するとともに、「つどいの広場（ひびた）」の一部についても、平成29年度から開始した同連絡協議会への協力依頼を継続しながら、地域住民と連携・協働した事業運営に取り組むとともに、「つどいの広場（いせはら）」については、民間保育所等から公募し、「社会福祉法人大原福祉会」への委託により円滑な運営を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症対策のため、事業の実施に当たっては、人数制限等を設けた予約制で実施したところですが、「つどいの広場（いせはら）」については委託先事業所の運営状況を鑑み、開設日数を制限せざるをえませんでした。

なお、子育てワークショップとして、「子育て講座（全3日間）」を1回、「ママとパパのハッピータイムワークショップ」を2回開催し、延べ138人が参加しました。

【今後の課題等】

子育て世帯ごとの悩みや要望に対する確かな情報提供や助言を行うため、常に担当スタッフの意識や知識の向上が求められます。

また、「つどいの広場」の円滑で継続的な運営を図るとともに、「つどいの広場（なるせ）」の受託者である「子育てサポーター連絡協議会」の組織力等の向上や、既存の実施施設における課題や在り方の整理、市域への事業拡大や拡充に向けた取組が必要です。

【来年度以降の方向性】

継続した事業展開により、利用者同士の交流や情報交換、孤立しがちな親の育児不安などの軽減を図ります。

また、「つどいの広場」の運営に当たっては、「いせはら」については民間保育所等として「社会福祉法人大原福祉会」へ、「なるせ」については、市が養成した子育てサポーターで組織された「子育てサポーター連絡協議会」への委託を継続し、地域との連携・協働した活動を図るとともに、市域への事業拡大や拡充に向けた取組を行います。

(3) 妊婦健康診査事業

【事業概要】

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

【確保方策】

引き続き、国基準の検査項目、検査回数に応じた受診が適切に行われるよう、提供体制を確保していきます。

確保のための提供体制は以下のとおりです。

- ・実施場所：各医療機関
- ・実施体制：医師、助産師等
- ・検査項目及び実施時期：国基準による8項目、14回

【量の見込みと確保量】

<計画>計画策定時の5年間の需給計画です。

計	区分		第2期計画				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
画	①量の見込み	(年間実利用者数)	723人	717人	711人	705人	701人
		(年間延利用回数)	8,387回	8,318回	8,248回	8,178回	8,132回
	②確保量 (年間延利用回数)		10,122回	10,038回	9,954回	9,870回	9,814回
	過不足 (②－①)		1,735回	1,720回	1,706回	1,692回	1,682回

<実績>

実	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③延べ健診回数	8,776回	7,673回	7,667回	7,391回	7,200回	
		妊娠届出数	763	675	647	619	627
績	③実績－①計画 (延べ健診回数)		-	▲ 714回	▲ 651回	▲ 857回	▲ 978回

- ・実施場所：各医療機関
- ・実施体制：医師、助産師等
- ・検査項目及び実施時期：国基準による8項目、14回

【令和5年度取組内容】

妊娠届出時、保健師や助産師等が面接を行い、妊婦健康診査等補助券を交付しました。妊婦や胎児の健康を守るため、妊婦健康診査等の受診勧奨を行うとともに、里帰り等で補助券が使用できない場合の償還払いについても説明を行いました。令和5年度より、妊婦健康診査助成額を6万円から7万8千円に引き上げるとともに、新生児聴覚検査費用の助成（3千円）を開始し、経済的な負担軽減に努めました。

【今後の課題等】

妊婦健康診査助成額は増額しましたが、全国平均助成額（10万8千円）に至っていません。

【来年度以降の方向性】

令和6年度より、多胎妊婦への妊婦健康診査の追加助成（5千円＊5回）を開始します。今後も、妊娠届出時面接等により不安の軽減を図るとともに、妊産婦健診の受診勧奨を行います。

(4) 乳児家庭全戸訪問事業

【事業概要】

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境などの把握を行う事業です。

【確保方策】

引き続き、全ての乳児家庭に訪問できる体制を確保していきます。
確保のための提供体制は以下のとおりです。

- ・実施体制：保健師、助産師、民生委員・児童委員及び子育てサポーター
- ・実施機関：市

【量の見込みと確保量】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

計	区分		第2期計画				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
画	①量の見込み（年間訪問乳児数）		704人	698人	692人	686人	683人
	②確保量（年間訪問乳児数）		704人	698人	692人	686人	683人
	過不足（②－①）		0	0	0	0	0

<実績>

実 績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③延べ人数	696件	617人	632人	640人	573人	
	延べ人数－確保量 （③－①）	-	▲ 87人	▲ 66人	▲ 52人	▲ 113人	

- ・実施体制：保健師、助産師、民生委員・児童委員及び子育てサポーター
- 令和4年度より、保健師、助産師が全数訪問

【令和5年度取組内容】

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に、助産師、保健師による訪問を実施。乳児の発育発達の確認、育児相談、産後うつスクリーニングを行いました。必要に応じて、産後ケア事業、すくすく健康相談等の事業につなげ、継続支援を行いました。

【今後の課題等】

メンタル既往歴や複雑な背景を持つ母親や家庭が増えています。

【来年度以降の方向性】

引き続き、助産師・保健師が全数訪問することで、育児相談とともに産後うつスクリーニングを実施し、産科医療機関とも連携しながら、必要な支援を行っていきます。

(5) 養育支援訪問事業

【事業概要】

要保護児童対策協議会で対応された様々な原因で子育てが困難になっている家庭に対して、家庭を訪問し、適切な養育や安定した生活基盤が整えられるよう、個々の状況に応じた相談、指導、支援を行うほか、その関連機関の専門性強化や連携強化のための取組を行う事業です。

【確保方策】

引き続き、要保護児童対策地域協議会を中心とした職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性強化・連携強化を図り、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に努めます。

【量の見込みと確保量】

<計画>

	区分		第2期計画				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	①量の見込み（年間訪問児童数）		24人	24人	24人	24人	24人
	0歳から5歳		16人	16人	16人	16人	16人
	上記以外		8人	8人	8人	8人	8人
	②確保量（年間訪問児童数）		24人	24人	24人	24人	24人
	過不足（②－①）		0人	0人	0人	0人	0人

<実績>

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績	③実績人数	21人	4人	4人	5人	4人	
	実績人数－量の見込み （③－①）	-	▲ 20人	▲ 20人	▲ 19人	▲ 20人	

【令和5年度取組内容】

要保護児童対策地域協議会において、保護者の養育を支援することが特に必要な家庭に対して専門職派遣やヘルパー派遣等の支援を短期集中的に実施し、児童虐待の未然防止、早期対応に努めました。

【今後の課題等】

改正児童福祉法の施行に伴い「養育支援訪問事業」における育児・家事援助が、「子育て世帯訪問支援事業（新設）」へ移行となったため、当該事業の見直しが必要となります。

【来年度以降の方向性】

子育て世帯に対する包括的な支援を実施するため、他事業も含めた見直し及び計画的な整備について、研究を行ってまいります。

(6) 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

【事業概要】

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童について、児童養護施設などに入所させ、必要な保護を行う事業です。

○短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）・・・緊急一時的に児童を養育・保護する事業

○夜間養護等事業（トワイライトステイ事業）・・・平日の夜間又は休日に児童を保護する事業

【計画の方針】

急な疾病等で、保護者が不在となってしまう、子どもを養育・保育することができなくなった場合の対応としては、児童相談所や乳児院で保護することとなります。

本市では、第1期計画期間と同様、緊急に養育が必要な場合は、県と調整し、児童相談所等における保護により対応していきます。

<実績>

実 績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	短期入所生活援助事業 （ショートステイ事業）	0人	0人	0人	0人	
	夜間養護等事業 （トワイライトステイ事業）	0人	0人	0人	0人	

【令和5年度取組内容】

保護者の急な疾病等で保護者が不在となってしまう、保護が必要な場合は平塚児童相談所と調整し、児童相談所等における保護により対応を行いました。

【今後の課題等】

本市は児童養護施設や乳児院といった児童福祉施設がなく、これまで平塚児童相談所との連携により対応を行っています。保護者の疾病や就労、育児不安、育児疲れ等により、ショートステイのニーズは年々増加傾向にあり本事業の利用は、児童虐待防止の観点から重要な役割を担っていることから、身近な地域での活用に向けた支援体制の整備が必要であると考えています。

【来年度以降の方向性】

平塚児童相談所と連携し、身近な地域での受け入れ施設等支援体制の整備について、研究を行ってまいります。

(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

【事業概要】

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かりなどの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

【確保方策】

第1期計画における実働支援回数を確保量とし、既存の体制での受け入れを図ります。

【量の見込みと確保量（就学児の利用分）】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

計 画	区分		第2期計画				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①量の見込み（年間延利用者数）		942人	930人	923人	914人	907人
	②確保量（年間延利用者数）		1,163人	1,163人	1,163人	1,163人	1,163人
	過不足（②－①）		221人	233人	240人	249人	256人

<実績>

実 績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③延べ利用者数	811人	621人	533人	305人	765人	
	延べ利用者数－量の見込み （③－①）	-	▲ 321人	▲ 397人	▲ 618人	▲ 149人	

【延べ利用者数－量の見込み(③－①)により生じた数の理由について】

就学児童自体の減少はもとより、本事業においても、対象年齢を小学6年生まで拡大したものの、特に高学年の利用がほとんどないことから、高学年の場合は、本事業を利用せずとも自立的に活動できる実態があるものと推察しています。

また、令和5年度においても新型コロナウイルス感染症の5類移行により、保育施設等の制限も緩和された関係もあり、利用が増加したものとされます。

【令和5年度取組内容】

核家族化の進展や共働きの一般化、地域交流の希薄化など、子育てを取り巻く環境が多様化・複雑化する中で、支援会員との連携・協力体制の下で、依頼会員のニーズに寄り添った援助を行いました。

また、国の実施要綱に基づき、1年ごとに更新票の提出を求め、会員の整理・把握に努めました。

【今後の課題等】

支援会員の高齢化及び活動内容の多様化もあり、依頼会員に対する支援会員の割合が少ないため、相互援助活動の調整が難しくなっています。

そのため、支援会員の確保とスキルアップが求められることから、研修及び講習会等の充実により援助活動の促進と質の向上を図る必要があります。

【来年度以降の方向性】

子育て中の親が安心して子育てができるよう、地域住民による理解と協力のもとで相互援助活動を継続していきます。

また、事業の周知・啓発を推進することにより市域に関心を広げ、地域の子育て支援の充実に取り組むとともに、支援会員の確保とスキルアップを図るため、研修内容の充実に努めます。

(8) 一時預かり事業

【事業概要】

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。

①認定こども園及び幼稚園の在園児を対象とする一時預かり（幼稚園型）

【確保方策】

引き続き、既存の認定こども園及び幼稚園において受け入れを図ります。

【量の見込みと確保量】

<計画>計画策定時の5年間の需給計画です。

	区分		第2期計画				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計 画	①量の見込み (年間延利用者数)		39,162人	38,780人	37,052人	36,260人	35,468人
	主に保育の必要性がない世帯（1号相当）による不定期の利用		17,857人	17,683人	16,895人	16,534人	16,173人
	主に保育の必要性がある世帯（2号相当）による不定期の利用		21,305人	21,097人	20,157人	19,726人	19,295人
	②確保量（年間延利用者数）		39,162人	38,780人	37,052人	36,260人	35,468人
	過不足（②－①）		0	0人	0人	0人	0人

<実績>

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 績	③年間延利用者数	36,087人	18,956人	18,701人	20,960人	26,259人	
	主に保育の必要性がない世帯（1号相当）による不定期の利用	12,088人	9,217人	7,944人	9,709人	9,970人	
	主に保育の必要性がある世帯（2号相当）による不定期の利用	23,999人	9,739人	10,757人	11,251人	16,289人	
	延べ利用人数－量の見込み (③－①)	-	▲ 20,206人	▲ 20,079人	▲ 16,092人	▲ 10,001人	

【延べ利用者数－量の見込み(③－①)により生じた数の理由について】

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少しましたが、明らかな回復傾向にあります。

【令和5年度取組内容】

認定こども園と幼稚園で一時預かり事業（幼稚園型）を実施しました。また、各施設に対して事業の実績に応じて補助金を交付しました。

【今後の課題等】

希望者が必要な時に利用できるように施設が安定して運営できる体制を整えるため、継続して補助を行うことが必要です。

【来年度以降の方向性】

一時預かり利用希望者が必要な時に利用できる環境を整えるため、各施設に対して継続して補助を行います。

(8) 一時預かり事業

②保育所等における一時預かり（幼稚園型以外）

【確保方策】

突発的に保育が必要となった保護者が、いつでも安心して利用できるよう、毎日預かりを実施する施設の確保に向けて、民間保育所等の設置者と協議していきます。

また、公立保育所においても、一時預かり事業の実施を図ります。

【量の見込みと確保量】

<計画>計画策定時の5年間の需給計画です。

	区分		第2期計画				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計 画	①量の見込み（年間延利用者数）		7,672人	7,538人	7,395人	7,299人	7,210人
	一時預かり事業（保育所等）		7,672人	7,538人	7,395人	7,299人	7,210人
	ファミリー・サポート・センター事業（就学前児童）						
	休日保育（トワイライトステイ）						
	②確保量（年間延利用者数）		3,111人	4,671人	4,671人	7,228人	8,662人
	一時預かり事業（保育所等）		2,249人	3,809人	3,809人	6,366人	7,800人
	ファミリー・サポート・センター事業（就学前児童）		460人	460人	460人	460人	460人
	休日保育（トワイライトステイ）		402人	402人	402人	402人	402人
	過不足（②－①）		▲ 4,561人	▲ 2,867人	▲ 2,724人	▲ 71人	1,452人

<実ニーズ量の状況>

実 ニ ー ズ 量		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③延べ利用人数	1,569人	1,168人	1,048人	1,540人	1,762人	
	一時預かり事業（保育所等）（実施施設数）	1,152人	1,037人	911人	1,487人	1,704人	
			(7園)	(6園)	(8園)	(9園)	
	ファミリー・サポート・センター事業（就学前児童）	332人	131人	137人	53人	58人	
	休日保育（トワイライトステイ）（実施施設数）	85人	0人	0人	0人	0人	
			(0園)	(0園)	(0園)	(0園)	
	計画との差 ③－①	-	▲ 6,504人	▲ 6,490人	▲ 5,855人	▲ 5,537人	

<実確保量の状況>

実 確 保 量		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	④確保量	2,330人	2,063人	1,361人	2,765人	2,650人	
	一時預かり事業（保育所等） （実施施設数）	1,596人	1,932人 (7園)	1,224人 (6園)	2,712人 (8園)	2,592人 (9園)	
	ファミリー・サポート・センター事業 （就学前児童）	332人	131人	137人	53人	58人	
	休日保育（トワイライト） （実施施設数）	402人	0人 (0園)	0人 (0園)	0人 (0園)	0人 (0園)	
	計画との差 ④－②	-	▲ 1,048人	▲ 3,310人	▲ 1,906人	▲ 4,578人	

【令和5年度取組内容】

・保育所の一時預かり

市のホームページ、ガイドブック等により、保育所、小規模保育施設における事業の周知を図り、各施設に対し、実績に応じた補助金を交付しました。また、休日保育は、事業中止となっています。

・ファミリー・サポート・センター事業

核家族化の進展や共働きの一般化、地域交流の希薄化など、子育てを取り巻く環境が多様化・複雑化する中で、支援会員との連携・協力体制の下で、依頼会員のニーズに寄り添った援助を行いました。
また、国の実施要綱に基づき、1年ごとに更新票の提出を求め、会員の整理・把握に努めました。

【今後の課題等】

・保育所の一時預かり

希望者が必要な時に利用できるように施設が安定して運営できる体制を整えるため、継続して補助を行うことが必要です。

・ファミリー・サポート・センター事業

支援会員の高齢化及び活動内容の多様化もあり、依頼会員に対する支援会員の割合が少ないため、相互援助活動の調整が難しくなっています。
そのため、支援会員の確保とスキルアップが求められることから、研修及び講習会等の充実により援助活動の促進と質の向上を図る必要があります。

【来年度以降の方向性】

・保育所の一時預かり

利用希望者が必要な時に利用できる環境を整えるため、各施設に対して継続して補助を行います。

・ファミリー・サポートセンター事業

子育て中の親が安心して子育てができるよう、地域住民による理解と協力のもとで相互援助活動を継続していきます。
また、事業の周知・啓発を推進することにより市域に関心を広げ、地域の子育て支援の充実に取り組むとともに、支援会員の確保とスキルアップを図るため、研修内容の充実に努めます。

(9) 延長保育事業

【事業概要】

保護者の就労形態の多様化、通勤時間や就労時間の長時間化に伴う保育ニーズに対応するため、保育所等に在園する児童を、通常の保育時間を延長して保育する事業です。

【確保方策】

引き続き、既存の認定こども園及び保育所において受け入れを図ります。

【量の見込みと確保方策】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

計 画	区分		第2期計画				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①量の見込み（年間実利用者数）		1,103人	1,085人	1,056人	1,040人	1,024人
	②確保量（年間実利用者数）		1,103人	1,085人	1,056人	1,040人	1,024人
	過不足（②－①）		0人	0人	0人	0人	0人

<実績>

実 績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③実利用人数	962人	813人	826人	754人	814人	
	保育所	743人	635人	618人	505人	557人	
	認定こども園	196人	164人	191人	227人	228人	
	小規模保育施設	23人	14人	17人	22人	29人	
	実利用人数－量の見込み (③－①)	-	▲ 290人	▲ 259人	▲ 302人	▲ 226人	

【令和5年度取組内容】

市のホームページ、ガイドブック等により、保育所、認定こども園、小規模保育施設における事業の周知を図りました。また、各施設に対しての事業の実績に応じた補助金を交付しました。

【今後の課題等】

希望者が必要な時に利用できるように施設が安定して運営できる体制を整えるため、継続して補助を行うことが必要です。

【来年度以降の方向性】

利用希望者が必要な時に利用できる環境を整えるため、各施設に対して継続して補助を行います。

(10) 病児・病後児保育事業

【事業概要】

子どもが病気又は病気の回復期にあって、集団での教育・保育や家庭での保育が困難な場合に、適切な保育環境が確保される施設で一時的に預かる事業です。

【確保方策】

引き続き、既存の実施体制において受け入れを図ります。

【量の見込みと確保方策】

<計画>計画策定時の5年間の需給計画です。

計	区分		第2期計画				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
画	①量の見込み（年間延利用者数）		1,000人	985人	963人	949人	936人
		就学前児童	856人	843人	822人	809人	797人
		就学児童	144人	142人	141人	140人	139人
	②確保量（年間延利用者数）		1,464人	1,464人	1,464人	1,464人	1,464人
	過不足（②－①）		464人	479人	501人	515人	528人

<実績>

実 績			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③申込者数		426人	18人	59人	94人	134人	
		キャンセル数	119人	5人	9人	22人	30人	
		お断り数	18人	1人	1人	0人	2人	
		延べ利用人数	289人	12人	49人	72人	102人	
		就学前児童	263人	12人	48人	67人	86人	
		就学児童	26人	0人	1人	5人	16人	
	申込者数－量の見込み（③－①）		-	▲ 988人	▲ 936人	▲ 891人	▲ 847人	
	④確保量		-	1,464人	1,464人	1,464人	1,464人	
	確保量（④－②）		-	0人	0人	0人	0人	

【計画と実績の比較について】

実績に対し計画の確保量が上回り、ニーズに応じた提供体制が取れています。

【令和5年度取組内容】

新型コロナウイルス感染症による影響の落ち着きに合わせて、回復傾向にあるニーズに対応できる体制を確保しました。

【今後の課題等】

必要な人が必要なときに利用しやすいよう、引き続きニーズに沿った実施体制の整備に取り組むことが必要です。

【来年度以降の方向性】

今後もニーズの推移を注視しつつ、事業について周知を図り、事業を継続していきます。

(11) 放課後児童健全育成事業

【事業概要】

保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学生に対して、放課後に小学校の余裕教室などを利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る事業です。

【確保方策】

市全体としては、現在の確保量で令和4年度以降は需要を満たす見込みですが、小学校区単位で見ると、成瀬中学校区域内の3つの小学校において不足が見込まれるため、次の確保方策を検討します。

- ・支援員の確保、教室の確保、民間による新規整備を図ります。
- ・新規整備については、学校敷地外への整備や、小学校区ではなく成瀬中学校区域全体で考えて整備し区域内小学校区をまかなう方法も検討します。

【令和5年度取組内容】

ニーズに応じた受入体制の確保のため、民間委託の拡大に向けて取り組みました。

【今後の課題等】

児童コミュニティクラブの利用ニーズは増加する一方で、支援員と実施場所の確保が課題となっています。

【来年度以降の方向性】

民間委託の拡大により受入体制の確保と効率化に取り組むとともに、民間事業者の事業拡大や新規参入の促進を図り、待機児童の解消を目指します。

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

伊勢原小学校区

計 画			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1年生		27人	30人	36人	29人	36人
	2年生		31人	25人	27人	33人	27人
	3年生		23人	27人	22人	24人	29人
	4年生		19人	15人	19人	15人	17人
	5年生		6人	7人	6人	7人	6人
	6年生		2人	2人	2人	1人	2人
	①量の見込み		108人	106人	112人	109人	117人
	②確保量		126人	126人	126人	126人	126人
	過不足 (②-①)		18人	20人	14人	17人	9人

<実績> 令和5年度実績です。

実 績			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③申 込 者 数		102人	108人	100人	98人	108人	
	1年生	70人		27人	23人	37人	31人	
	2年生			32人	27人	20人	35人	
	3年生			21人	28人	20人	20人	
	4年生	32人		12人	11人	14人	10人	
	5年生			14人	7人	4人	10人	
	6年生			2人	4人	3人	2人	
	④利 用 者 数		100人	96人	98人	98人	97人	
	1年生	70人		27人	22人	37人	31人	
	2年生			32人	27人	20人	34人	
	3年生			20人	27人	20人	19人	
	4年生	30人		11人	11人	14人	8人	
	5年生			5人	7人	4人	4人	
	6年生			1人	4人	3人	1人	
	待 機 児 童		2人	12人	2人	0人	11人	
	1～3年生		0人	1人	2人	0人	2人	
	4～6年生		2人	11人	0人	0人	9人	
	⑤確 保 量		-	128人	126人	127人	131人	

実 績 計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)		0人	▲6人	▲14人	▲1人	
	1～3年生		▲1人	▲4人	▲8人	0人	
	4～6年生		1人	▲2人	▲6人	▲1人	
	確保量過不足 (⑤-②)		2人	0人	1人	5人	

※各年4月1日現在の人数

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

大山小学校区	計		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1年生	2人	1人	2人	2人	1人
		2年生	2人	1人	1人	2人	2人
		3年生	1人	2人	1人	1人	2人
		4年生	2人	1人	1人	1人	1人
		5年生	1人	1人	0人	0人	0人
		6年生	0人	0人	0人	0人	0人
	画	①量の見込み	8人	6人	5人	6人	6人
		②確保量	20人	20人	20人	20人	20人
		過不足 (②-①)	12人	14人	15人	14人	14人

<実績> 令和5年度実績です。

実績	績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		③申込者数	8人	8人	10人	12人	8人	
		1年生	8人	3人	2人	4人	2人	
		2年生		3人	4人	2人	3人	
		3年生		2人	3人	3人	1人	
		4年生	0人	0人	1人	3人	1人	
		5年生		0人	0人	0人	1人	
		6年生		0人	0人	0人	0人	
		④利用者数	8人	8人	10人	12人	8人	
		1年生	8人	3人	2人	4人	2人	
		2年生		3人	4人	2人	3人	
		3年生		2人	3人	3人	1人	
		4年生	0人	0人	1人	3人	1人	
		5年生		0人	0人	0人	1人	
		6年生		0人	0人	0人	0人	
	待機児童		0人	0人	0人	0人	0人	
		1～3年生	0人	0人	0人	0人	0人	
		4～6年生	0人	0人	0人	0人	0人	
	⑤確保量		-	20人	20人	20人	20人	

実績 計画	量の見込み過不足 (実績-計画)		0人	4人	7人	2人	
	1～3年生		3人	5人	5人	1人	
	4～6年生		▲3人	▲1人	2人	1人	
	確保量過不足 (⑤-②)		0人	0人	0人	0人	

※各年4月1日現在の人数

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

高部屋小学校区	計		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1年生	22人	19人	20人	19人	18人
		2年生	20人	20人	18人	19人	18人
		3年生	20人	18人	18人	15人	16人
		4年生	13人	14人	12人	12人	11人
		5年生	5人	5人	5人	5人	5人
		6年生	1人	1人	1人	1人	1人
	画	①量の見込み	81人	77人	74人	71人	69人
		②確保量	86人	86人	86人	86人	86人
		過不足 (②-①)	5人	9人	12人	15人	17人

<実績> 令和5年度実績です。

実 績	③申 込 者 数		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1年生	74人	81人	81人	85人	83人	
		2年生	54人	20人	25人	22人	22人	
		3年生		22人	22人	22人	19人	
		4年生		19人	17人	22人	18人	
		5年生	20人	11人	14人	11人	16人	
		6年生		7人	2人	7人	7人	
	④利 用 者 数	1年生	69人	65人	69人	100人	56人	
		2年生	52人	19人	24人	22人	20人	
		3年生		20人	20人	22人	18人	
		4年生		17人	13人	22人	15人	
		5年生	17人	8人	11人	11人	1人	
		6年生		1人	1人	22人	1人	
	待 機 児 童		0人	0人	1人	1人		
		1～3年生	5人	16人	12人	▲ 15人	27人	
		4～6年生	2人	5人	7人	0人	6人	
	⑤確 保 量		3人	11人	5人	▲ 15人	21人	
			-	82人	86人	83人	82人	

実 績 計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)		0人	4人	11人	12人	
	1～3年生		▲ 1人	7人	10人	6人	
	4～6年生		1人	▲ 3人	1人	6人	
	確保量過不足 (⑤-②)		▲ 4人	0人	▲ 3人	▲ 4人	

※各年4月1日現在の人数

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

比々多小学校区	計		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1年生	35人	31人	34人	26人	28人
		2年生	30人	32人	29人	31人	24人
		3年生	27人	26人	28人	25人	27人
		4年生	18人	18人	18人	20人	18人
		5年生	7人	7人	7人	7人	7人
		6年生	2人	2人	2人	2人	2人
	画	①量の見込み	119人	116人	118人	111人	106人
		②確保量	125人	125人	125人	125人	125人
		過不足 (②-①)	6人	9人	7人	14人	19人

<実績> 令和5年度実績です。

実績	績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		③申込者数	133人	145人	135人	125人	114人	
		1年生	105人	48人	41人	43人	33人	
		2年生		41人	45人	38人	39人	
		3年生		32人	29人	24人	27人	
		4年生	28人	20人	17人	17人	14人	
		5年生		4人	3人	3人	1人	
		6年生		0人	0人	0人	0人	
		④利用者数	121人	129人	121人	121人	110人	
		1年生	103人	45人	40人	43人	32人	
		2年生		37人	40人	36人	39人	
		3年生		27人	28人	24人	25人	
		4年生	18人	20人	13人	17人	13人	
		5年生		0人	0人	1人	1人	
		6年生		0人	0人	0人	0人	
	待機児童		12人	16人	14人	4人	4人	
		1～3年生	2人	12人	7人	2人	3人	
		4～6年生	10人	4人	7人	2人	1人	
	⑤確保量		-	125人	125人	125人	124人	

実績 計画	量の見込み過不足 (実績-計画)		26人	19人	7人	3人	
	1～3年生		29人	26人	14人	17人	
	4～6年生		▲3人	▲7人	▲7人	▲14人	
	確保量過不足 (⑤-②)		0人	0人	0人	▲1人	

※各年4月1日現在の人数

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

成瀬小学校区	計		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1年生	39人	47人	41人	39人	34人
		2年生	38人	39人	43人	36人	38人
		3年生	37人	34人	33人	37人	34人
		4年生	22人	26人	23人	23人	26人
		5年生	8人	7人	10人	9人	8人
		6年生	2人	2人	3人	3人	2人
	画	①量の見込み	146人	155人	153人	147人	142人
		②確保量	81人	81人	121人	121人	161人
		過不足(②-①)	▲65人	▲74人	▲32人	▲26人	19人

<実績> 令和5年度実績です。

実績	績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		③申込者数	120人	132人	121人	140人	145人	
		1年生	91人	41人	50人	56人	44人	
		2年生		38人	34人	43人	51人	
		3年生		39人	26人	25人	31人	
		4年生	29人	12人	11人	14人	15人	
		5年生		1人	0人	2人	4人	
		6年生		1人	0人	0人	0人	
		④利用者数	93人	93人	94人	123人	121人	
		1年生	88人	33人	43人	53人	40人	
		2年生		32人	29人	38人	45人	
		3年生		26人	21人	24人	28人	
		4年生	5人	2人	1人	7人	5人	
		5年生		0人	0人	1人	3人	
		6年生		0人	0人	0人	0人	
	待機児童		27人	39人	27人	17人	24人	
		1～3年生	3人	27人	17人	9人	13人	
		4～6年生	24人	12人	10人	8人	11人	
	⑤確保量		-	81人	77人	106人	108人	

実績 計画	量の見込み過不足 (実績-計画)		▲14人	▲34人	▲13人	▲2人	
	1～3年生		4人	▲10人	7人	14人	
	4～6年生		▲18人	▲24人	▲20人	▲16人	
	確保量過不足(⑤-②)		0人	▲4人	▲15人	▲13人	

※各年4月1日現在の人数

<計画>計画策定時の5年間の需給計画です。

大田小学校区	計		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1年生	22人	20人	21人	23人	19人
		2年生	27人	21人	19人	19人	21人
		3年生	25人	24人	18人	16人	17人
		4年生	14人	17人	16人	13人	12人
		5年生	5人	5人	6人	6人	5人
		6年生	1人	1人	1人	1人	1人
	画	①量の見込み	94人	88人	81人	78人	75人
		②確保量	104人	104人	104人	104人	104人
		過不足(②-①)	10人	16人	23人	26人	29人

<実績>令和5年度実績です。

実績	績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		③申込者数	70人	88人	65人	63人	64人	
		1年生	51人	17人	16人	23人	23人	
		2年生		20人	15人	13人	21人	
		3年生		31人	12人	10人	8人	
		4年生	19人	11人	14人	8人	8人	
		5年生		9人	5人	8人	4人	
		6年生		0人	3人	1人	0人	
		④利用者数	58人	75人	63人	63人	63人	
		1年生	49人	17人	15人	23人	23人	
		2年生		16人	15人	13人	21人	
		3年生		29人	12人	10人	7人	
		4年生	9人	10人	13人	8人	8人	
		5年生		3人	5人	8人	4人	
		6年生		0人	3人	1人	0人	
	待機児童		12人	13人	2人	0人	1人	
		1～3年生	2人	6人	1人	0人	1人	
		4～6年生	10人	7人	1人	0人	0人	
	⑤確保量		-	104人	93人	92人	91人	

実績 計画	量の見込み過不足 (実績-計画)		▲6人	▲23人	▲18人	▲14人	
	1～3年生		▲6人	▲22人	▲12人	▲6人	
	4～6年生		0人	▲1人	▲6人	▲8人	
	確保量過不足(⑤-②)		0人	▲11人	▲12人	▲13人	

※各年4月1日現在の人数

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

桜台小学校区	計		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1年生	33人	35人	35人	39人	40人
		2年生	26人	31人	33人	32人	36人
		3年生	32人	23人	27人	28人	28人
		4年生	17人	22人	16人	19人	20人
		5年生	7人	6人	8人	6人	7人
		6年生	2人	2人	1人	2人	1人
	画	①量の見込み	117人	119人	120人	126人	132人
		②確保量	150人	150人	150人	150人	150人
		過不足 (②-①)	33人	31人	30人	24人	18人

<実績> 令和5年度実績です。

実績	績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		③申込者数	89人	145人	151人	147人	173人	
		1年生	75人	40人	44人	44人	54人	
		2年生		33人	40人	42人	45人	
		3年生		39人	28人	31人	42人	
		4年生	14人	20人	26人	13人	17人	
		5年生		10人	10人	13人	7人	
		6年生		3人	3人	4人	8人	
		④利用者数	79人	108人	131人	146人	139人	
		1年生	73人	37人	42人	44人	46人	
		2年生		29人	39人	42人	41人	
		3年生		31人	24人	31人	33人	
		4年生	6人	4人	14人	12人	6人	
		5年生		4人	9人	13人	5人	
		6年生		3人	3人	4人	8人	
	待機児童		10人	37人	20人	1人	34人	
		1～3年生	2人	15人	7人	0人	21人	
		4～6年生	8人	22人	13人	1人	13人	
	⑤確保量		-	146人	173人	181人	186人	

実績 計画	量の見込み過不足 (実績-計画)		28人	32人	27人	47人	
	1～3年生		21人	23人	22人	42人	
	4～6年生		7人	9人	5人	5人	
	確保量過不足 (⑤-②)		▲4人	23人	31人	36人	

※各年4月1日現在の人数

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

緑台小学校区	計		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1年生	20人	19人	18人	19人	19人
		2年生	18人	19人	18人	17人	18人
		3年生	14人	16人	17人	16人	14人
		4年生	12人	9人	11人	12人	11人
		5年生	4人	4人	3人	4人	4人
		6年生	1人	1人	1人	1人	1人
	画	①量の見込み	69人	68人	68人	69人	67人
		②確保量	38人	78人	78人	78人	78人
		過不足 (②-①)	▲ 31人	10人	10人	9人	11人

<実績> 令和5年度実績です。

実績	績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		③申込者数	59人	67人	65人	60人	54人	
		1年生	49人	22人	18人	18人	15人	
		2年生		31人	20人	17人	17人	
		3年生		11人	25人	13人	15人	
		4年生	10人	3人	2人	12人	3人	
		5年生		0人	0人	0人	4人	
		6年生		0人	0人	0人	0人	
		④利用者数	49人	60人	53人	60人	51人	
		1年生	49人	21人	16人	18人	14人	
		2年生		29人	17人	17人	17人	
		3年生		10人	20人	13人	13人	
		4年生	0人	0人	0人	12人	3人	
		5年生		0人	0人	0人	4人	
		6年生		0人	0人	0人	0人	
	待機児童		10人	7人	12人	0人	3人	
		1～3年生	2人	4人	10人	0人	3人	
		4～6年生	8人	3人	2人	0人	0人	
	⑤確保量	-		39人	40人	44人	41人	

実績 計画	量の見込み過不足 (実績-計画)		▲ 2人	▲ 3人	▲ 8人	▲ 15人	
	1～3年生		12人	9人	▲ 5人	▲ 5人	
	4～6年生		▲ 14人	▲ 12人	▲ 3人	▲ 10人	
	確保量過不足 (⑤-②)		1人	▲ 38人	▲ 34人	▲ 37人	

※各年4月1日現在の人数

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

竹園小学校区	計		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1年生	28人	19人	19人	17人	19人
		2年生	23人	26人	18人	17人	16人
		3年生	18人	20人	23人	15人	15人
		4年生	17人	12人	14人	16人	11人
		5年生	6人	6人	4人	5人	6人
		6年生	1人	1人	1人	1人	1人
	画	①量の見込み	93人	84人	79人	71人	68人
		②確保量	113人	113人	113人	113人	113人
		過不足 (②-①)	20人	29人	34人	42人	45人

<実績> 令和5年度実績です。

実績	績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		③申込者数	62人	100人	78人	86人	74人	
		1年生	49人	32人	14人	33人	14人	
		2年生		19人	27人	13人	30人	
		3年生		22人	14人	22人	8人	
		4年生	13人	16人	15人	11人	15人	
		5年生		7人	4人	4人	5人	
		6年生		4人	4人	3人	2人	
		④利用者数	55人	78人	78人	83人	67人	
		1年生	49人	28人	14人	32人	14人	
		2年生		18人	27人	11人	28人	
		3年生		18人	14人	22人	8人	
		4年生	6人	5人	15人	11人	13人	
		5年生		5人	4人	4人	2人	
		6年生		4人	4人	3人	2人	
	待機児童		7人	22人	0人	3人	7人	
		1～3年生	0人	9人	0人	3人	2人	
		4～6年生	7人	13人	0人	0人	5人	
	⑤確保量		-	109人	105人	104人	95人	

実績 計画	量の見込み過不足 (実績-計画)		7人	▲6人	7人	3人	
	1～3年生		4人	▲10人	8人	3人	
	4～6年生		3人	4人	▲1人	0人	
	確保量過不足 (⑤-②)		▲4人	▲8人	▲9人	▲18人	

※各年4月1日現在の人数

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

石田小学校区	計		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1年生	31人	36人	28人	33人	30人
		2年生	29人	29人	33人	26人	30人
		3年生	19人	25人	25人	29人	22人
		4年生	16人	13人	17人	18人	21人
		5年生	6人	6人	5人	6人	7人
		6年生	1人	1人	1人	1人	2人
	画	①量の見込み	102人	110人	109人	113人	112人
		②確保量	85人	85人	85人	125人	125人
		過不足 (②-①)	▲ 17人	▲ 25人	▲ 24人	12人	13人

<実績> 令和5年度実績です。

実績	績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		③申込者数	83人	90人	77人	86人	100人	
		1年生	62人	26人	33人	31人	42人	
		2年生		25人	23人	30人	22人	
		3年生		17人	17人	15人	22人	
		4年生	21人	17人	4人	9人	13人	
		5年生		5人	0人	1人	1人	
		6年生		0人	0人	0人	0人	
		④利用者数	67人	69人	67人	80人	81人	
		1年生	59人	25人	31人	31人	39人	
		2年生		23人	19人	28人	19人	
		3年生		13人	16人	15人	19人	
		4年生	8人	7人	1人	6人	4人	
		5年生		1人	0人	0人	0人	
		6年生		0人	0人	0人	0人	
	待機児童		16人	21人	10人	6人	19人	
		1～3年生	3人	7人	7人	2人	9人	
		4～6年生	13人	14人	3人	4人	10人	
	⑤確保量		-	88人	88人	91人	96人	

実績 計画	量の見込み過不足 (実績-計画)		▲ 12人	▲ 33人	▲ 23人	▲ 13人	
	1～3年生		▲ 11人	▲ 17人	▲ 10人	▲ 2人	
	4～6年生		▲ 1人	▲ 16人	▲ 13人	▲ 11人	
	確保量過不足 (⑤-②)		3人	3人	6人	▲ 29人	

※各年4月1日現在の人数

令和5年度児童コミュニティクラブの量の見込みと確保量について

(1) 令和5年度申込者数の状況について

＜令和5年度実績＞

	入所者数内訳							①	+	②	=	③=①+②	➡	④	③-④
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	R5 入所者数		待機 児童数		R5 申込者数		R4 申込者数	
伊勢原第1	29	31	13	5	1	1	80	97		11		108		98	10
伊勢原第2	2	3	6	3	3	0	17								
大山	2	3	1	1	1	0	8	8	+	0	=	8		12	▲4
高部屋	20	18	15	1	1	1	56	56	+	27	=	83		85	▲2
比々多第1	22	26	17	5	1	0	71	110	+	4	=	114	125	▲11	
比々多第2	10	13	8	8	0	0	39								
成瀬	40	45	28	5	3	0	121	121	+	24	=	145		140	5
大田	23	21	7	8	4	0	63	63	+	1	=	64		63	1
桜台	46	41	33	6	5	8	139	139	+	34	=	173		147	26
緑台	14	17	13	3	4	0	51	51	+	3	=	54		60	▲6
竹園	14	28	8	13	2	2	67	67	+	7	=	74		86	▲12
石田	39	19	19	4	0	0	81	81	+	19	=	100		86	14
全学区合計	261	265	168	62	25	12	793	793	+	130	=	923		902	21

※各年4月1日現在の人数。
※数値には民間クラブ利用者数を含む(伊勢原及び比々多は第1クラブへ合算)。

☆前年度申込者数との比較

☆ニーズ量＜計画＞との比較

⑤	③-⑤
ニーズ量 ＜計画＞	R5申込者数- ニーズ量＜計画＞
901	22

(2) 令和5年度確保量の状況について

＜令和5年度実績＞

全学区合計	⑥		⑦		⑧=⑥+⑦		⑨		⑧-⑨
	利用定員		民間クラブ 受入		確保量 ＜実績＞		確保量 ＜計画＞		確保量 ＜実績＞－ ＜計画＞
	792	+	182	=	974	➡	1,048		▲74

☆確保量＜計画＞との比較

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

【事業概要】

生活保護世帯など、世帯の所得状況等を勘案して、教育・保育施設等に保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用、並びに幼児教育・保育の無償化に伴い私学助成を受ける幼稚園における給食副食費について、保護者が負担する費用の一部を国の補助制度に基づき助成する事業です。

【確保方策】

補助が必要な全ての世帯への助成ができるよう対象者の把握と必要な給付に努めます。

【量の見込みと確保量】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

	区分	第2期計画				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計	①量の見込み (年間延利用者数)	55人	55人	53人	52人	51人
	教材費等	16人	16人	16人	16人	16人
	副食材料費	39人	39人	37人	36人	35人
画	②確保量 (年間延利用者数)	55人	55人	53人	52人	51人
	教材費等	16人	16人	16人	16人	16人
	副食材料費	39人	39人	37人	36人	35人
	過不足 (②－①)	0人	0人	0人	0人	0人

<実績>

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実	③対象者 (年間延利用者数)	62人	47人	46人	50人	
	教材費等	7人	8人	11人	13人	
	副食材料費	55人	39人	35人	37人	
績	④申請者 (年間延利用者数)	32人	22人	20人	22人	
	教材費等	3人	1人	1人	0人	
	副食材料費	29人	21人	19人	22人	
	⑤給付実施数 (年間延利用者数)	32人	22人	20人	22人	
	教材費等	3人	1人	1人	0人	
	副食材料費	29人	21人	19人	22人	
	実績－計画 (⑤－②)	▲ 30人	▲ 25人	▲ 26人	▲ 28人	

【令和5年度取組内容】

補助対象世帯（教材費等：保育所等を利用する生活保護世帯等、副食材料費：私学助成幼稚園を利用する世帯のうち低所得世帯及び第3子以降の子どもがいる世帯）に制度や申請方法等を周知し、教材費や給食費等の一部について助成を行いました。

【今後の課題等】

制度の周知、申請方法等について、より事業目的の達成に即したものとなるよう検討する必要があります。

【来年度以降の方向性】

必要とする全ての世帯に補助が行き渡るよう、対象者の把握と適切な周知・給付に努めます。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

【事業概要】

保育所などへの民間事業者の参入の促進に関する調査研究、その他の多様な事業者の能力を活用した保育所などの設置又は運営を促進するための事業です。なお、本事業は、第1期計画期間は未実施です。

【計画の方針】

本事業は、新規参入等を促進するにあたり、必要に応じて実施を検討します。

【令和5年度取組内容】

「(1)新規参入施設等への巡回支援」、「(2)認定こども園特別支援教育・保育経費[学校法人立以外, 1号に限る等の条件有]」、「(3)地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」が対象事業です。本市では、これら事業の対象となるケースが限定的であることから、国制度の情報収集のみ行い、特段の事業は行いませんでした。

【今後の課題等】

法定で計画への位置づけが求められる事業ですが、現状では直ちに実施が必要な事業はありません。

【来年度以降の方向性】

引き続き制度改正等の情報に注視し、活用の必要性について適宜検討していきます。